

### 総務分科会

議案12件を審査

#### 主な論点・疑問点等

#### 議案第1号 令和2年度函館市一般会計予算（総務分科会関係部分）

- 千代台公園庭球場整備事業費
  - ・施設整備による効果
- 道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金
  - ・経営状況について

#### 主要理事者の説明

#### 議案第1号

○千代台公園庭球場整備事業費  
現在、テニスコートを10面で供用しているが、新たに、もと凌雲中学校グラウンド跡地に8面を整備するものである。

整備の効果としては、稼働率が高く空きコートが少ないことに加え、地区大会等の開催などにより、これまで一般利用に制限のあった土日や祝日の日の時間帯について、より多くの市民の利用が可能になると考えている。  
現在は開催できていない大規模大会が開催可能となり、競技人口の拡大や競技力の向上などスポーツ振興が図られるほか、経済効果も期待できると考えている。

○道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金  
道南いさりび鉄道の経営状況を踏まえた収支不足に対して、北海道が80%、北斗市が11.2%、函館市および木古内町が4.4%の割合で補助金を負担している。

道南いさりび鉄道の経営状況は、沿線地域の人口減少などに伴う利用客数の減少や、台風や地震等の自然災害など様々な要因により、厳しい状況に置かれているが、貨物列車の運行による、線路使用料収入の安定的な確保はもとより、沿線学校への定期券の出張販売や地元幼稚園児の体験乗車、台湾からの訪日客へのPR活動、観光列車、寝台列車の運行などによる収入増加策のほか、コストの縮減など、経営改善に努めているところである。

#### 委員間の協議

#### 議案第1号

○千代台公園庭球場整備事業費  
テニスコートが増設されることで、より多くの市民の利用が可能となる。

これまで開催できなかった全道大会など、大規模大会の開催も可能になると考えられ、テニスの普及、スポーツ振興のほか、経済効果も期待できる。

○道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金  
経営状況が厳しい中、少しでも改善されるよう努力していることがわかった。

などの理由で、賛成。  
旧ロシア領事館活用推進費  
旧ロシア領事館の譲渡契約の締結に当たり、建物等の転売を禁止するなど売却後も市が一定の関与を継続するため10年間の買い戻し特約を付し、また、当該期間終了後も一定の関与を継続できるような手法について、審査委員会の中で有識者の意見を聞きながら検討していきたいとのことであるが、市には、将来にわたって保存できるように尽力願いたい。

との意見あり。

### 経済建設分科会

議案25件を審査

#### 主な論点・疑問点等

#### 議案第1号 令和2年度函館市一般会計予算（経済建設分科会関係部分）

- 魚類等養殖推進協議会関係経費
  - ・事業目的や内容および具体的な効果
- 事業承継促進費
  - ・課題と必要性
- ワーケーション促進事業費
  - ・具体的内容

#### 主要理事者の説明

#### 議案第1号

○魚類等養殖推進協議会関係経費  
主要魚種の不安定な漁獲が続いていることや、漁業法改正で水産資源の管理が強化されることを踏まえ、養殖に取り組むことで天然資源に依存しない安定した漁業を目指す必要がある、種苗生産、コスト面などさまざまな課題を解決するため、今年1月に漁業関係者や学術研究機関、行政などによる協議会を設置した。

新年度については、今年2月に実施した、先進的な取り組みを行う東北地方の会社への調査などを踏まえ、さらに議論を深めてまいりたい。

○事業承継促進費  
本市においては、民間の調査では6割以上の企業が後継者不在であり、後継者不足に伴う休廃業の増加は、地域経済の活力低下につながりかねず、大きな課題となっている。

本事業は、市内中小企業の後継者不足の状況や事業承継に関する現状把握

をするため、一次産業を除く、約1万社の法人および個人事業主などに、後継者の有無や、事業承継を行うにあたっての課題、第三者への引き継ぎの意向などについて実態調査を行うほか、後継者候補者などを対象とした研修を実施するものである。

#### 委員間の協議

○ワーケーション促進事業費  
本事業は、休暇を兼ねて観光地でテレワークを行う企業の方などを本市へ呼び込もうというものであり、特に東京オリンピック開催で多くの需要が見込まれる7月から9月までの3か月間、産業支援センターと臨海研究所内の会議室にWiFi環境などを整備し、テレワークオフィスとして無償提供するほか、滞在期間中に地域の企業や高等教育機関などとの交流イベントを開催するものである。

#### 委員間の協議

#### 議案第1号

○魚類等養殖推進協議会関係経費  
今年1月に設立されたばかりの協議会に成果を求めるのは早いと感じたが、市場性や採算性を見ながら養殖魚種を決定していくことは理解した。

早期に養殖魚種の決定を行い、水産振興が図られるよう期待する。

#### 事業承継促進費

国においても税制上の対策や支援策をすでに講じており、市としても実態調査をするということは大きな意味がある。

#### ワーケーション促進事業費

民間事業者と連携して市全体で取り組むことが、最終的には観光地の良さを